

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区桜川4-2-5	氏名	株式会社551蓬莱 代表取締役 羅 賢一
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に惣菜製造業を行っておりますが、半年間はアイスクャンデーも製造しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,477 t-CO ₂	3,686 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,737 t-CO ₂	3,961 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	10 %	9.8 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		10 %	9.8 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (豚饅生産個数)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>基準年度と比較して生産個数が大幅に増加した中で、この数字で抑えれたことが大きかった。今年度は派遣・アルバイト人員の増加を計画し、大幅な増加に備えたいと考えている。現状は、大きな人員増は見込めず、ボイラ更新や生産設備の増設等で削減を補助することを計画中。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

豚饅を手作りで生産している工場である為、各部署が早く生産を終了させて豚饅生産部署に応援している。その為、機械生産部署の増設や更新により生産スピードを向上させて少しでも早く応援できる体制に変更している。しかし、人数の絶対数が足りず、派遣社員を動員し生産能力を向上させCO2削減を計画している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市佐太中町6-17-33	氏名	社会医療法人 弘道会 理事長 生野 弘道
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		病院・診療所・老人保健施設を設置し、地域医療・高齢者福祉事業を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	7,911 t-CO ₂	8,316 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,864 t-CO ₂	9,322 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0%	0%	0%	0%
		削減率(原単位ベース) 3%	-5.2%	0%	0%
削減率(平準化補正ベース)		3%	-5.2%	0%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>エネルギー使用原単位が基準年度に比べ改善できなかった要因として、平成27年10月以降、なにわ・萱島両病院の透析装置・放射線治療装置等の運用開始により、平成28年度には患者数が増、使用機器が本格的な稼働状況に入ったことが挙げられる。</p> <p>及び、平成26年12月に開設した病院・老健施設の入院稼働率及び入所者数が大きく上昇した。前年度比、守口生野記念病院・寝屋川生野病院・なにわ生野病院・萱島生野病院の4病院稼働率(+2.7%)、</p>	
守口老人保健施設・鶴見老人保健施設・なにわ老人保健施設・寺方老人保健施設の4施設入所者数(+13.2%)。	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

◆ 法人業務に係る使用エネルギー削減の取組 ◆

1. 電気自動車使用によるCO₂排出抑制
2. 電力デマンド監視装置の活用(守口生野記念病院・なにわ生野病院において使用電力抑制に努めている)
3. 空調機器の適正管理
空調機器の設定温度・風量等の適正管理
4. 上記省エネ施策を職員に周知徹底させる(特に守口生野記念病院ではデマンド監視装置の警報が作動すると、即座に総務課から連絡が入り、全館の空調機器の停止及び設定温度の変更を行っている)

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港南1-2-150	氏名	港湾冷蔵株式会社 代表取締役 福井 博史
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷蔵及び冷凍倉庫業であり、神奈川県に1工場(賃貸)、福岡県に1工場、大阪府内では3工場が営業している。そのうち南港工場、大阪港工場は自社のものであるが、新南港工場は賃貸である。主に畜産原料や加工品、アイスクリーム等の入出庫、保管業務をおこなっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,912 t-CO ₂	4,377 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,559 t-CO ₂	5,139 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	10.9 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	7.6 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>年度毎に冷凍機器を省エネ型自然冷媒機器(フロンR22からアンモニア・Co2)に交換を行ない、断熱工事、庫内照明機具のLED化を進めた結果である。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

引続きピークカット等、冷凍機の効率的な稼働の推進。冷気漏れ対策や作業の効率化について全社的に取り組む。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区鳳東町4丁 401番地1	氏名	コーナン商事株式会社 代表取締役 足田直太郎
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		小売業（ホームセンター）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	34,514 t-CO ₂	38,198 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	41,591 t-CO ₂	44,381 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-9.2 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-5.3 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>第1年度の削減率は原単位ベースで-9.2%、平準化補正ベースで-5.3%であった。これは電力会社変更によるco2排出係数の違いが主な原因であり、仮に同じ電力会社であった場合、第1年度の削減率は推定で原単位ベースで11.0%、平準化補正ベースで14.7%となります。</p> <p>また当社は、第1年度中において大阪府下25事業所の照明を高効率LED照明に切り替えており、当社から排出される温室効果ガスの削減に取り組んでおります。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社は、地球温暖化対策の重要性と企業に求められる社会的責任を踏まえて、当社から排出される温室効果ガスの削減を図るため、改正省エネ法の施行に合わせて、取締役会により全社のエネルギー使用に係わる設備・機器を資産として把握し、管理するために資産管理グループを平成21年1月に設立しました。グループの属する総合企画役員をエネルギー管理統括者として選任し、資産管理グループマネジャーをエネルギー管理企画推進者に選任しました。

資産管理グループでは省エネルギーの推進とCO₂排出量の削減に関して全社の組織を見渡した中長期基本計画の作成と年度計画達成状況のチェックを行っております。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ7F	氏名	コーニングジャパン株式会社 代表取締役社長 穴田 正幸
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		液晶ディスプレイ用ガラス基板の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	77,770 t-CO ₂	70,234 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	84,553 t-CO ₂	76,393 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	16.1 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	16.1 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量等)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>製品生産数量(フィート)を面積単位(m²)に換算し、その値を工場エリア面積(m²)で除した値を設定しております、従って単位を持たない定数となっております。</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>28年度の温室効果ガス削減率は、原単位ベースで16.1%でありました。削減目標である「3%」に対して削減率が大きく上回る結果となった要因としましては、技術改良等による生産効率の全体としての向上が主と考えております。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

平成21（2009）年より環境マネジメントシステム：ISO14001を認証取得しており、適切な管理体制の下、運営されております。

実績報告書

届出者	住所	神戸市東灘区住吉本町1丁目3番19号	氏名	生活協同組合コープこうべ 組合長理事 木田克也
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品・衣料品・生活関連用品などの供給を、主に店舗・宅配を通じて行っている。店舗は大阪府下には20箇所、宅配の事業所は大阪府下には4箇所。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	7,717 t-CO ₂	8,382 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,658 t-CO ₂	9,664 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-8.7 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-11.7 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>増加要因として、以下の要素が想定される。</p> <p>①夏季の気温が平年より高かったため。</p> <p>②宅配訪問件数増加にともなう、車両燃料の消費増加。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・ 環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的な環境負荷削減に努めている。
 - ・ 設備更新については、長期的な投資計画を策定。環境部局と施設管理部局が緊密に連携をとっている。
-

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区粉浜西1-12-48	氏名	株式会社コクミン 代表取締役 絹巻秀展
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、医薬品、化粧品及び日用品の販売を行っており。全国で193店舗を出店し、うち大阪府内では80店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,125 t-CO ₂	3,686 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,845 t-CO ₂	4,113 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3 %	9.9 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	14.4 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(店舗床面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>省エネ法、および節電取組に対し各店舗の月々使用量・使用金額を提示し、昨対比較して過剰店舗には原因と対策を報告させ削減意識を啓蒙。 ドリンクストッカーにはスリットカーテン(冷気流失防止)設置し設定温度を高目に設定。 新店・改装店舗においてはLED照明・高効率照明管球へ変更、また大阪本社事務所の各部屋も随時変更等の活動の成果が出てきていると思います。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・全社的に温暖化対策に取り組むため、対策推進部署を設置し、毎月対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、事務所・店舗ごとにチェック表を用いて確認し指導。
・店舗においては店長が節電の責任をもち、空調温度設定・ドリンクストッカー温度管理・開店前/閉店後の照明制限等の取組を強化する。

・設備導入による対策として、照明器具のLEDへの更新、空調設備の入替等を計画にそって実施する。

実績報告書

届出者	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル	氏名	(株)ココカラファインヘルスケア 代表取締役社長 塚本 厚志
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に医薬品・化粧品の小売を行っており（ドラッグストア）、全国に1300店舗余りを展開し、うち大阪府下に160店舗を出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	10,340 t-CO ₂	10,293 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,232 t-CO ₂	12,194 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0%	0%	0%	0%
	レ	3%	0.7%	0%	0%
削減率(平準化補正ベース)		3%	0.5%	0%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府下店舗・事務所の総延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>営業強化策として、飲料・食品の取扱いを増やしており、店舗改装時に冷蔵・冷凍什器を導入することが多くエネルギーの総使用量は2.7%増加したものの、ノーエアコンタイム実施等の省エネ策への取組みを継続して行った結果、温室効果ガス排出量(原単位ベース)は基準年度比0.7%削減した。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・ 全社的に温暖化対策（省エネ）に取り組んでいます。
 - ・ 総務部が事務局となり、店舗開発・設計部門や関係部門からなる省エネ部会を設置し、四半期毎に会議を開催しエネルギー使用量等の把握を行い、現状改善等を検討しています。
-

実績報告書

届出者	住所	栃木県宇都宮市星が丘2-1-8	氏名	株式会社 コジマ 代表取締役会長兼社長 木村一義
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に家電製品の販売をしております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,266 t-CO ₂	4,562 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,936 t-CO ₂	5,270 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5%	-7%	0%
		削減率(原単位ベース)	0%	0%	0%
削減率(平準化補正ベース)		5%	-6.8%	0%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>削減目標に関しては-7%と削減することが出来なかった。 前年からの変更点として閉店してありましたりんくう羽倉崎店が2015年4月に電力需給契約が終了しましたので2016年度のエネルギー使用はございませんでした。削減が出来なかった要因としては今まで行ってきた蛍光灯の間引きを廃止したことと新店舗が開店した事が影響したと考えます。箕面店、あべの店、アウトレット堺店、生野店、大東店は昨年より若干の増加となっております。</p> <p>茨木店は年度中に空調機の更新とLED照明に入替を実施した事で前年比83%と削減に大きく寄与いたしました。 今後につきましても機器の更新を検討し削減目標に向け取り組んで参ります。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

毎月エネルギー使用量を本部（総務人事本部）で取りまとめ、表にして各店に配信しております。配信した結果を受け各店舗では省エネに対する目標設定を行い省エネ活動を推進しております。。また親会社であるビックカメラが「エコ・ファースト」第一号としての認定を受けており、ビックカメラと同様の省エネルールを定め、これに基づき行動しております。

看板照明の点灯時間や空調使用のルール等に関しては全店共通のルールを設定しております。

実績報告書

届出者	住所	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-1-	氏名	コストコホールセールジャパン株式会社 代表取締役 ケン テリオ
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		会員制の倉庫型店舗にて各種の商品を販売・製造している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,164 t-CO ₂	3,225 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,470 t-CO ₂	3,530 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-2 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-1.8 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>来店客の増加による空調エネルギーアップやチキンオープンの増設によるのガス使用量アップなどにより基準年度より1.8%上がってしまった。今後は年間を通じての温度設定の調整や効率的な運用で目標の達成に努めるようにします。また、3月に駐車場の外灯を水銀灯からLEDに変更したことにより夜間照明の電気使用量削減を見込めます</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・全社的に温暖化対策に取り組むためにエネルギーの効率的な利用を実施しています。和泉倉庫店は竣工後3年と設備も新しいので、機器のメンテナンスをきちんと実施し予防保全と効率の維持に努めます

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町4-4-10 KDX小林道修町ビル	氏名	小林製薬株式会社 代表取締役社長 小林章浩
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品、医薬部外品、芳香剤、衛生材料等の製造販売 (うち、大阪府内に、本社、研究所、工場、通販事業所および営業所)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,128 t-CO ₂	4,429 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,658 t-CO ₂	4,984 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3.3 %	0.5 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	0.5 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (寄与度)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>オフィス部門では延床面積と人員によりエネルギー使用量が変化する為、延床面積×人数を、生産部門では、生産重量によってエネルギー使用量が変化する為、生産重量を、それぞれ原単位の分母として、それらの重み付け合算により、寄与度を算出しています。</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<ul style="list-style-type: none"> ・ オフィス部門 (大阪工場を除く事業所) 消費電力の多くの割合を占める中央研究所にて、空調面で節電効果の大きいビルマルチエアコンを一部導入する等の対策も行ったが、新たな成長事業とするスキンケア関連製品の研究・開発に関わる実験室を拡張した事で電力使用量が増加しました。 ・ 生産部門 (大阪工場) 電力からガスへの切り替え(ガスヒーポン導入)を実行する等の対策も行ったが、生産品目の変更により生産重量が減り、原単位分母が減少しました。 <p>また、生産品目の品質向上(防カビ・結露対策)のために24時間空調稼働等を行う必要があり、電力使用量が増加しました。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・ 震災以降に強力に推進してきた「省エネルギー」に対する社内の取組意識に緩みがあったかも知れず、「省エネプロジェクト」を立ち上げ、今一度社内の啓発活動を徹底しています。
 - ・ 特に、大阪府下では、大阪工場と中央研究所以外はテナントであるため、従業員の意識向上を主な施策として取り組んでいます。
-